

**今号のトピックス:****規制ニュース**

- ・ 商品取引法が成立

**進行中のアクティビティ**

- ・ Commodity Committee
- ・ Financial Instruments Committee
- ・ Tech Committee

**PEOPLE**

- ・ 東工取 代表執行役社長 江崎 格氏

**過去イベントの報告**

- ・ FIA/FOA IDXロンドン
- ・ TradeTech Japan 2009

**今後のイベント**

- ・ FIA-J サマーパーティー

**取引所ニュース**

- ・ 大証:
  - WTI原油ETFが登場
  - 大証FX, 7月21日取引開始
  - コロケーション・サービス
- ・ 金融取:
  - シンガポールRMOの取得
  - iTraxx Japan インデックスの掲載
- ・ 東穀取:
  - 東穀取ザラバ取引システムの廃止等
- ・ 東工取:
  - NYSE Liffe US と共同セミナーを開催
  - 新システム出前講座開催
  - ボリュームディスカウント・キャンペーン
- ・ 東証:
  - Tdex+システムの稼働予定日の決定
  - OTC デリバティブの清算
  - TOKYO AIM がスタート
  - アジア国債・公債ETFの上場
  - TOPIX 算出開始40周年

**その他**

- ・ Equinix:コロケーション
- ・ ドイツ取引所、日本事務所を開設
- ・ 百部は一見にしかず

**編集委員会:**

- トニー・クレソン – 編集長
- ミッチ・フルシャー
- 小川 幹子
- 金森 才子
- 小島 栄一
- 小坂 孝典

**会長挨拶****商品業界人事**

今月に入って、商品業界の規制当局、取引所のリーダーの新任、退任が発表されている。経済産業省の小山課長、黒須課長補佐は規制と取引所改革を促し市場を前進させるため貢献してこられたが、別れを告げなければならない。東京工業品取引所南学理事長、中部大阪商品取引所木村理事長、日本商品清算機構野口専務取締役は、日本商品業界の歴史の中でも最も困難な時に業界や各々の機関の改善に尽力し、この度退任された。彼らの努力と業績を称え、幸福を祈願する。同時に、これらの機関への新任者を歓迎し、前任者と変わらぬ努力と、改革への動きの継続を求めたい。日本市場の成功のためには、勇気と改革が必要だということをもって行動することが、今まで以上に重要なのだ。残された課題も多い。

FIA ジャパンは規制、取引所やクリアリングハウスのルールの改善を強く求めるコメントや批判的な提案書を度々発表してきた。改革の実現がいかに困難であるかは重々理解しており、リーダーの地位にあった彼らが改革への自然な反発との葛藤に立ち向かってこられたことに心から敬意を表する。

**世界的金融危機への規制当局の反応**

国際金融市場の危機に対処すべく、政治、規制が動いている。米国では、議会と規制当局が最低資本要件と金融機関、投資マネージャーらへのリスク管理システムについてルールの厳格化を提案している。具体的には、コモディティの建玉や、OTC 取引への制限、総括的なディスクロージャー要求である。OTC コモディティや CDS、他の商品を取引所で行わせる、あるいは少なくとも取引所で清算させるという動きがある。

一方日本でも、取引所が OTC 商品の清算を行う計画の先頭に立っているが、好ましい動きだと考える。東京証券取引所と東京金融取引所は、金融商品でこの分野に取り組んでいる。今のところ、商品業界は沈黙を守っているものの、こちらにもチャンスとニーズがあることは明らかだ。上記の新しいリーダーにとっての課題であることは間違いない。これについては今後さらに述べていきたい。

FIA ジャパン 会長  
ミッチ・フルシャー

## 行政ニュース

### 商品取引法が成立

海外先物、取引所外取引を一本化規制、不招請勧誘の禁止も導入

商品取引所法改正案が7月3日の参議院本会議で可決、成立した。新法は公布後3か月から1年半の期間をめぐり3段階に分けて施行される。審議の過程では、取引所外取引だけでなく個人投資家を相手方とする取引所取引についても、初期投資額以上の損失が生じる可能性がある場合には不招請勧誘禁止の対象とする内容を含む付帯決議が提案され、採択された。

改正法の狙いは国内取引所取引と、従来は商取法の規制対象外だった海外商品先物取引と取引所価格を用いた取引所外取引(店頭商品先物取引)について、横断的な規制体系を構築することだ。それにより「使いやすい」「透明な」「トラブルのない」商品先物市場の実現を目指す。このため改正商品取引所法の全面的施行時には、法律名が「商品先物取引法」に改められる。

「使いやすさ」では商品取引にかかる規制の一本化(1年半以内に施行予定)のほか、証拠金のキャッシュレス化や取引所の上場商品の多様化(今年9月に施行予定)、金融商品取引所との相互乗り入れ(1年以内に施行予定)、内外取引所との連携実現の規程が整備された。

「透明性」については、取引所外取引の実態把握を可能とすると同時に相場操縦に関する罰則規程、海外規制当局との情報交換手続き規定を整備。

「トラブル」については市場利用者がプロかアマチュアかで規制に強弱をつけ、プロはより円滑な利用を可能とする一方でアマには十分な保護を実現する。

ブローカーの不招請勧誘の禁止規定は投資家保護の一環で、法案が国会に提出された当初は取引所外取引だけを想定されていた。しかし審議の過程で複数政党の議員が不招請勧誘の禁止を取引所取引にまで拡大することを提案。結局、同提案は採択され、さらにその施行後1年以内にはトラブルの実態を勘案し、今度は条件を設けずに不招請勧誘の禁止をすべての取引に適用するか否かを判断することが確認された。

## 現在進行中のアクティビティ

### Commodity Committee: アップデート

わが国商品先物市場の変革の年と国際的な規制環境が大きく変わろうとする中であって、コモディティ・コミッティーの活動半径は大幅に拡大するものと思われる。わが国商品先物市場はアジア需要の増大に基づく国際市場商品市況にありながら市場出来高の低迷を継続する状況にあり、市場の活性化に向けた具体的提案を幅広く展開する事が重要である。即ち、市場の発展にとって不可欠である健全な市場流動性の導入を促進するために必要とされる市場インフラ及び清算取引機能の見直しが急務である。

商品先物市場は長年に渡る規制環境と業界活動によって蓄積された文化と歴史に囚われる事無く実態と環境を直視して市場機能を高める事に努力すると同時に、国際市場間競争に打ち勝てるわが国先物市場を構築すべきである。とりわけ、多くの国際市場商品の資源を外国に委ね、それ等の市況の影響を大きく受けるわが国及びアジア諸国にとってリスク管理市場としての商品先物市場の機能は流通市場の要と言える。

同時に投資運用市場として代替投資、分散投資市場としての商品先物市場の位置付けがなされる国際市場環境を踏まえ市場参加者の多様化が進むことは明白な方向性にある。周知の通り、戦後わが国先物市場は上場商品をベースとする規制環境の中で商品、証券、金融個々の先物市場が独自の文化、歴史を有するに至ったわが国独自の背景があるものの、市場流動性の確保は全ての先物市場にとって市場経済機能を拡充するために市場横断する重要かつ基礎的要素であることは言うまでもない。先の商品取引所法(商品取引法)改正に鑑みる国会の付帯決議にもみられるとおり精算機関の統合または提携は市場参加者の利便性、安全性、経済性強いては先物市場機能の拡充を考える上でわが国取引所市場間において共有すべき最重要案件と考えている。

特に商品先物取引にあっては昨今の市場構造と環境、とりわけOTC取引市場の発展と取引所先物市場との相乗効果を反映し市場参加者ニーズが多様化する一方、取引の秩序と市場の健全性をより高度なものとするた

め、新たな規制環境に向けた動きが浮上している、OTCクリアリングは単にカウンターパーティー・リスクの遮断による取引の安全性を確保する事のみならず、取引の透明性を促進する重要な機能が備えられわが国清算機関における早急な対応が望まれる。コモディティ・コミッティーはかかる多くの重要案件をアジェンダとして掲げ活動してゆく。

### *Financial Instruments Committee (FIC): アップデート*

委員長ジュリアン・ルノーブル(ニューエッジ・ジャパン証券)の指揮の下、金融商品委員会(FIC)は、6月18日にミーティングを設け今後の課題をまとめた。FIA-J テクノロジー委員会及びコモディティー委員会と協力し、FIA アジア(リスク管理委員会)による現行の課題を推進していくと同時に、協議事項を次のようにまとめた。1) 日本におけるクリアリングハウス及び業務体系の向上(OTCクリアリングの概要を含む)、2) 日本市場におけるリスク管理とDMA(ダイレクト・マーケット・アクセス)、3) 日本の投資家の海外市場への参加、4) リモート会員と非クリアリング会員。

FIC は、これらの課題を次のように推進する予定である。クリアリングハウス特別委員会と連携して、日本におけるクリアリングハウスの特性を分析し、他のグローバルに認められたクリアリングハウスと比較して、改善の余地があるエリアを提案してゆく。取引所とのミーティングを設け、リスク管理とDMAの業務に対する見解や意見を交換し、認識を高めてゆく。それは、海外からの参加者や流動性を増やすためにも重要な課題である。同時に、取引所とのミーティングでは、リモート会員制度についても意見を交換する機会になるだろう。参加者の取引の協定や監視の重要性などを話し合い、取引所レベルでリアルタイムのリスク管理を導入する道を促進してゆく。これは、他の取引所(リモート)会員を清算するクリアリングファームの資本条件に対する重要な補足事項である。このように、日本において海外の参加者を妨げている問題(税金、報告書の提出要件、法的枠組みの不透明な箇所、技術的な問題など)を話し合う。

### *Technology Committee: アップデート*

6月15日に行われたテクノロジー・コミッティーの会合では、本年度の課題を“リスク・マネージメント”とする事で合意した。昨今、リスクは業界内で重要な課題となっており、リスクはすべての参加者に影響を及ぼすものだ。リスクの概念自体が変化するなか、どのようなIT、どのようにベスト・プラクティスを導入すれば良いかを理解する必要がある。

取引のライフ・サイクルをみてもすべてのステージでリスクを考える必要がある事が明白である; バイサイド

- プレオーダーリスク管理(ポートフォリオ レベル)
- バイサイド - プレトレードリスク管理(取引システム レベル)
- 取引所会員レベル - プレトレードリスク管理
- 取引所会員レベル - コロケーション・リモートメンバーシップ・プロクシミーサービスなどのリスク管理
- 取引所レベル - 取引所システム内のリスク管理
- 清算機構レベル - ポストトレードリスク管理
- クリアリング会員 - 清算リスク管理
- バックオフィス - カウンターパーティー・リスク(OTC 関連)

上記は活動の一部であり、今後は Financial Instruments Committee と共に研究を行い、ベストプラクティスを追及していきたい。成果発表の形式については今後議論していく。

## PEOPLE

### 株式会社東京工業品取引所 新代表執行役社長 江崎 格氏

東工取は6月24日に定時株主総会及び取締役会を開催し、同日付で江崎格(えざきただし)顧問が取締役兼代表執行役社長に就任した。南學政明前社長は、同日付で特別顧問に就任した。

江崎氏は1965年に通商産業省(現在の経済産業省)に入省後、1980年より産業政策局商政課商務・サービス産業室長を務めていた間に、現在東工取の主力商品である金先物取引の上場を主導するなど、商品先物市場に関して豊富な知識・経験を有している。また、産業政策局長、野村総合研究所顧問、商工組合中央金庫理事長という経験から産業金融について深い知見がある上、資源エネルギー庁長官としての経験からエネルギー、貴金属の分野にも造詣が深い。



東工取がこれまで行った改革のうち最も重要と考えているものは何ですか？

昨年12月の株式会社化と今年5月のNASDAQ OMX社製新取引システムの導入は、東工取の歴史において大変革といって良いものです。これらを立て続けに実施した南學前社長のリーダーシップと、関係者のご尽力に敬意を表したいと思います。現在、東工取をはじめ国内の商品先物取引業界は危機的状況にありますが、東工取が日本のローカル市場になってしまっていて良いとは思っていません。改革は、東工取が世界的なデリバティブ市場を目指す上で必要不可欠でした。新取引システム導入以降、海外機関投資家などからの問い合わせが増え、この2大改革に私がこれから推進する改革が加われば、遠からず成果が現れてくると確信しています。

東工取の取引高の回復にはどのように取り組んでいこうとお考えですか。・

市場流動性回復・向上のための制度導入、クリアリング制度の強化、上場商品の拡充、が取組みの3本柱です。

まず 市場流動性回復・向上のための制度として、マーケット・メイカー制度やダイレクト・マーケット・アクセス(DMA)、リモートメンバーシップ制度への海外機関投資家の関心は非常に高く、一日も早い導入に向けて動いています。海外の流動性供給者のなかにはこれらが導入されたら取引を始めようと、今は様子見のところもかなりあります。また、クリアリング制度については、今年2月に貴組織から緊急提言を提出していただきましたが、クリアリングハウスの信頼性・利便性の向上は海外からの取引参加を促す上でも極めて重要だと認識しています。問題解決に向けて、私はタブーを設けず検討し、進むべき方向性を今年中には打ち出すつもりでいます。

上場商品の拡充に向けては、現在のところ、日経・東工取商品指数の上場と軽油取引の再開を具体的な目標としていますが、その他新規商品の上場や商品設計の見直しにも、早急にリストアップと優先順位を定めて取り組んでいきます。

日本のデリバティブ市場の見通し(短期・中期)は。

世界的な規制の動向を見ると OTC はどうなるか不透明ですが、取引所取引には追い風が吹いていると捉えています。ただ、東工取に関していえば、足元では先程述べた DMA などの導入やクリアリング機能の強化、先日成立した改正商品取引所法の対応と、難解な課題が山積しています。他方、石油元売会社など実需家からの期待は高まっていますし、投信法の改正によって商品市場拡大のチャンスもあります。しばらく続きそうな我慢の日々を乗り越えれば、商品デリバティブ市場は非常に有望な市場へと生まれ変われると思います。世界第2位の経済大国である日本には、それにふさわしいデリバティブ市場があってしかるべきだと考えています。その実現に向けて、東工取と我が国商品先物市場の再興に全力を挙げていきます。

## 過去イベントの報告

### FIA/FOA 国際デリバティブズ・エキスポ(ロンドン)IDX 6/9-10

国際デリバティブズ・エキスポ(IDX)が6月9日から10日にかけてロンドンで開催された。今年で第2回目となるこのイベントはFIAとFOAの共催で、50以上のブース展示とセミナーセッションがある。日本からは東京金融取引所、東京工業品取引所、東京証券取引所がブース出展を行った。CFTC 委員サマーズ氏が基調講演を行い、累計で1,000人以上が参加した。会場では参加者全員に、このFIA-Jニュースレターが配布された。



東工取・渡辺女史と東工取ブース



桜のデザインが美しい金融取ブース前の渡辺女史とライト氏。(インタビューおめでとう！)



東証・恩田氏と東証ブース(右前)

### TradeTech ジャパン 2009 6/9-10

日本で有数の機関投資家向け株式取引コンファレンスであるトレードテック・ジャパン2009が6月9・10日東京にて開催された。今日の新しい経済パラダイムにおけるコスト管理、流動性へのアクセス、取引効率の向上など注目の高いテーマが議論され、2日間の会期中に国内外の金融機関を代表する320名以上が集まった。電子取引を主体とする欧米企業が東京市場へ高い関心を寄せていることが明らかになった。

エクイニクスは同会議のアソシエイト・パートナーを務め、幅広い地域からの業界参加者と知見や経験を共有した。東工取からは福井裕一執行役、大証からは山森一頼システム部上席調査役が其々のセッションでスピーカーを務め、大証と東証はパネルディスカッションに参加した。

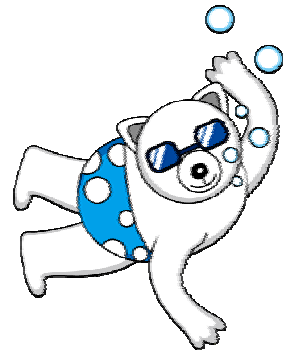


Equinixのブースの様子  
(左から) Equinix Japan社長のDavid Wilkinson氏、  
エグゼクティブ・セクレタリーの岡本順子氏  
Equinix Asia Pacific・ヴァイス・プレジデントの Doug Oates氏

## 今後のイベント

### FIA ジャパン クール・オフ・サマー・パーティー 7/29

FIA ジャパンは今年もクール・オフ・サマー・パーティーを開催する。7月29日(水)午後6時から8時、会場は丸の内オアーク内のカルフォルニアスタイルの寿司レストランだ。暑い夏を乗り切るために、そして FIA Japan の仲間との交流を楽しむために、足を運んではいかが。詳細および参加申し込みはエグゼクティブ・セクレタリー小川まで。



ゴールドスポンサー:



## 取引所ニュース

**大証:**

### 日本初、WTI原油ETFが大証に登場

8月3日に、WTI原油ETF(1671)が大証に上場された。対象指標はNYMEXのWTI原油先物の直近限月の清算値の円表示価格。ここ数年、先物とETFの裁定取引が人気を集めたことにより、大証のETFは目覚ましい成長を遂げている。商品概要については下記参照:<http://www.ose.or.jp/stocks/sj/1671.pdf>

### 「大証FX」、7月21日取引開始

新たに開設された大証FX市場では、9つの通貨ペアでの取引を開始した。取引日は月曜日から金曜日で、23時間取引を行う。証券会社5社が初日から参加。

### コロケーション・サービスに高い需要

大証データ・センターでのコロケーション・サービスの3次募集が無事終了した。2008年11月の開始以来、大証コロケーション・サービスに対する需要は高く、低レイテンシーにより、顧客満足を著しく改善した。ご質問は [webmaster@ose.or.jp](mailto:webmaster@ose.or.jp) まで。

**金融取:**

### シンガポールRMOの取得

金融取は、2009年6月22日付けで、シンガポール通貨監督庁(MAS)から、RMO(Recognised Market Operator)のステータスを取得した。これにより、所定の要件を満たすシンガポールの投資家が金融取の取引参加者となり、金融取の市場に直接参加することが可能となる。日本の取引所として初の取得となる。

### iTraxx Japan インデックス価格情報の掲載について

金融取は、2009年7月27日より、Markit iTraxx Japan インデックスの価格情報の掲載を開始した。金融取が従来公表してきたJ-CDS参考値に加え、クレジット市場のベンチマークであるMarkit iTraxx Japan インデックスを掲載することで、クレジット市場のより一層の理解促進を図る。

[http://www.j-cds.com/jp/markit\\_itraxx](http://www.j-cds.com/jp/markit_itraxx)

## 東穀取:

### 東穀取ザラバ取引システムの廃止等

東京穀物商品取引所では、6月29日開催の理事会(書面審議)にて、現行のザラバ取引システムを平成21年9月まで廃止し、ザラバ取引システムで取引されているすべての商品(Non-GMO 大豆、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆)を板寄せ取引に移行することが承認された。

## 東工取:

### NYSE Liffe US とジョイント・セミナーを開催

東工取は6月26日、NYSE ユーロネクスト傘下の先物市場である NYSE Liffe US と合同セミナー「金先物市場間のアービトラージ」を開催した。NYSE Liffe のエグゼクティブ・ディレクター Fraser Cowie 氏は、参加した市場関係者に対し「NYSE Liffe US で上場する金先物は東工取の金と高い連動性があり、かつ、値動きが完全に同化していないことから、そこにアービトラージ(裁定取引)の機会が見出せるのではないかと話した。

### 新システム出前講座を開催

東工取はNASDAQ OMX社のパッケージソフトを用いた新取引システムを5月7日に稼働させたが、旧システムからの変更点や特徴などについて、導入に直接携わったスタッフがきめ細かく解説する出前講座を6・7月中数回にわたって実施し、講座を受けた取引参加者、ISVから好評を博している。

### ボリューム・ディスカウント・キャンペーン

7月から9月までの間、東工取はボリュームディスカウントを更に拡充する。4月から6月までのキャンペーン期間中、通常時に比べて大幅に拡大していたボリュームディスカウント割引額を9月まで継続するとともに、金、ミニ、ゴムについては、適用枚数を更に引き下げる。

## 東証:

### Tdex+システムの稼働予定日の決定

東証は、オプション取引に係る新取引システム(「Tdex+システム」)について、本年10月5日を稼働予定日として準備を進めることを決定した。稼働日については、9月上旬にも正式決定の予定。

### OTC デリバティブの清算

日本証券クリアリング機構(JSCC)及び東証は、「OTC デリバティブのポストトレード処理の整備に関する研究会」の最終報告書(本年3月27日公表)を踏まえ、我が国における金利スワップ取引及び CDS 取引に係る清算業務開始に向けてリスク管理をはじめとする制度詳細などについて検討を行うため、「OTC デリバティブに係る清算業務検討ワーキング・グループ」を設置した。銀行・証券会社など17社をメンバーとし、保振、日証協、ISDA、日銀、Markitなどをオブザーバーとして本格的な検討に入った。

### TOKYO AIM が6月1日にスタート

東証の子会社である TOKYO AIM が5月29日に金融庁より取引所免許を取得し、6月1日から業務を開始した。6月11日には、大和証券 SMBC、日興シティグループ証券、野村證券、みずほインベスターズ証券、みずほ証券及び三菱 UFJ 証券の6社を指定アドバイザー(J-Nomad)に指定した。

### アジア国債・公債ETFの上場

東証は、ETFの組成業者として著名なステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(SSgA)のETF「ABF 汎アジア債券インデックス・ファンド」(愛称:アジア国債・公債ETF)を、債券指数に連動するETFとして初めて6月19日に上場した。

## 東証株価指数 (TOPIX) は算出開始 40 周年

1969年7月1日に算出が開始された東証株価指数 (TOPIX) が40周年を迎えた。

TOPIX は、日本の証券市場の動向をよりの確に反映した株価指標として算出・公表が開始され、現在では、日本政府が公表する景気動向指数に利用されているほか、長期的な統計データが整備されていることなどから、学術研究を含む幅広い分野において利用されている。最近では、年金基金等の機関投資家による日本株運用のベンチマークとして、また、上場投資信託 (ETF)、株価指数先物取引などの金融商品においても、TOPIX が利用されている。

[http://www.tse.or.jp/news/200907/090701\\_a.html](http://www.tse.or.jp/news/200907/090701_a.html)

## その他

### Equinix: コロケーション

エクイニクスは、同社の東京 International Business Exchange™ (IBX®) データセンターを介し、東京金融取引所 (TFX) ならびに東京工業品取引所 (TOCOM) に高性能なコロケーションかつ低レイテンシーの接続性ソリューションを提供する。両取引参加者は、高性能な同データセンター内にある Equinix Financial eXchange サービスにおいて既に確立された金融コミュニティに直接接続を行うため、戦略パートナーや顧客と近接した環境でデータの交換が可能になる。

### ドイツ取引所、日本におけるデリバティブおよびマーケット・データ・ビジネスを強化

2009年4月28日 ドイツ取引所グループ (Deutsche Börse AG) は東京駐日代表事務所を開設した。当事務所はドイツ取引所グループの派生商品取引所 Eurex およびドイツ取引所マーケット・データ・分析本部 (Market Data & Analytics) の日本における窓口として活動する。

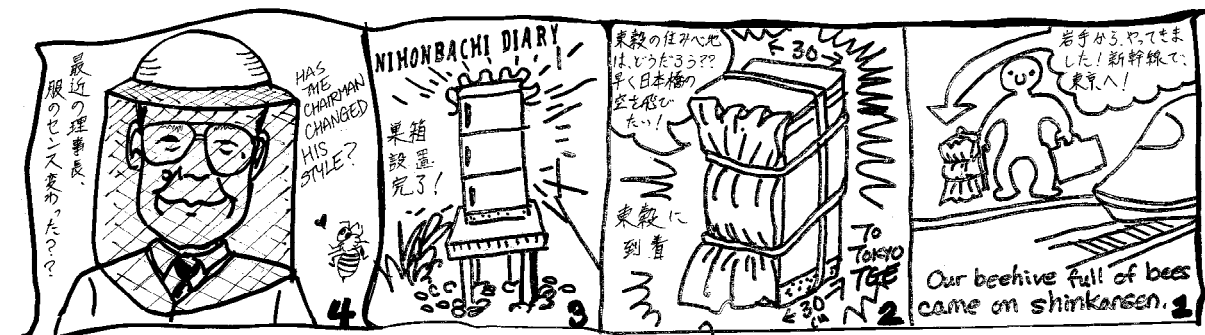
ユーレックス代表取締役のミハエル・ペータース氏は「日本での新規参入はわれわれの現地におけるカスタマーサービスを大幅に向上させるだろう。日本では既に重要な機関との緊密な関係が確立されており、東京事務所開設はアジアにおける最重要金融センターへのわれわれの強力な関与の表れでもある」と述べた。ドイツ取引所・Eurex の駐日代表は2007年以降 Eurex の日本代表を務めている宮田長吉氏が就任。

### 百聞は一見に如かず

2009年6月22日より東京穀物商品取引所では取引所内で日本ミツバチの飼育を始めた。7階屋上に上るとミツバチの生態を見ることが出来る。ミツバチは近くの公園や皇居の草花から蜜を集めているようだ。現在ミツバチの数は1万匹程度でこれからも増やしていく予定である。

ミツバチの飼育には近隣の住民の方もボランティアとして参加している。興味がある方はどなたでも参加可能で、TGE では地域住民との交流を深めて一般の方にも TGE の名前が更に広まることを希望している。夏休みには小学生の子供達のミツバチ見学も計画されている。

ミツバチは非常に優しい昆虫で人間が攻撃をしない限り針で刺すことはない。TGE の飼育する蜂の巣に近寄ると、すぐに100匹近くのミツバチに囲まれてしまうだろう。でも刺される事はない。巣箱の中のミツバチに触る事も出来る。密集した大量のミツバチの背中を触ると非常に暖かく柔らかい毛布を触っているような感触がする。TGE にミツバチ? ハチに触る? 百聞は一見に如かず。TGE に行ってみよう!





The FIA-Japan Chapter was organized in 1989 as a nonprofit organization by foreign and Japanese futures industry participants. It is the only organization in Japan of its type with a membership drawn from the entire cross section of the futures industry. There are over 70 members representing all of the corporate sectors participating in the futures and options industry in Japan.

### Officers

Mitch Fulscher, Chairman	Financial Consultant
Shozo Ohta, President	Tokyo Financial Exchange Inc. (TFX)
Yasuo Mogi, Vice President	Newedge Japan Inc.
Koichiro Ohashi, Secretary	White & Case LLP
David Wilkinson, Treasurer	Equinix Japan K.K.

### Board Members

Fumihiko Kimura	Central Japan Commodity Exchange (C-COM)
Yoshio Kuno	CME Group, Tokyo Office
Naoaki Kurumada	Dot Commodity, Inc.
David Wilkinson	Equinix Japan K.K.
Mitch Fulscher	FIAJ
Michael Ross	GL Trade Japan K.K. / Sungard
Takanori Kosaka	HSBC Securities (Japan) Limited
Osamu Akita	Japan Commodity Futures Industry Association
Peter Jaeger	J.P. Morgan Securities Japan Co., Ltd
Shinjiro Mizuno	Kanetsu Shoji Co., Ltd.
Scott Shenk	Merrill Lynch Japan Securities Co., Ltd.
Julien Le Noble	Newedge Japan Inc.
Yasuo Mogi	Newedge Japan Inc.
Seiji Yuki	Okato Shoji Co., Ltd.
Hideki Noda	ORIX Investment Corporation
Mikio Hinoide	Osaka Securities Exchange Co., Ltd. (OSE)
Duncan Symmons	Patsystems Japan K.K.
Koichi Iwanaga	Sumitomo Corporation
Mikio Kawamura	Tama University
Mitsuhiro Onosato	Tokyo Commodity Exchange, Inc. (TOCOM)
Hidetoshi Hamada	The Tokyo Grain Exchange (TGE)
Shozo Ohta	Tokyo Financial Exchange Inc. (TFX)
Hironaga Miyama	Tokyo Stock Exchange, Inc (TSE)
Ko Takamatsu	Unicom Group Holdings, Inc
Koichiro Ohashi	White & Case LLP

### Executive Secretary

Ms. Motoko Ogawa  
E-mail: [fiaj@brookandbridge.com](mailto:fiaj@brookandbridge.com)

### FIA-J Office

c/o White & Case LLP  
Kandabashi Park Building  
19-1, Kanda-nishikicho 1-chome, Chiyoda-ku,  
Tokyo 101-0054  
Tel/ fax 81 (0)3-3259-0220

Opinions contained in this newsletter are of the contributors' personal opinions, and FIA-J does not represent either for or against such opinions, unless otherwise clearly stated. FIA-J makes no representations and to the extent permitted by law excludes all warranties in relation to the information contained in this publication and is not guaranteed by the FIA-J as to accuracy and completeness. FIA-J is not liable to any third party for any losses, costs or expenses, including any direct, indirect, incidental, consequential, special or exemplary damages or lost profit, resulting from any use of the information contained in this publication. If you have any questions regarding the contents of the newsletter, please contact the Editor or the FIA-J Executive Secretary.